

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社アルテサロンホールディングス
【英訳名】	Arte Salon Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西江 陽一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市中区翁町一丁目4番1号
【電話番号】	045 - 663 - 6123
【事務連絡者氏名】	取締役IR事業部長 延吉 晃
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市中区翁町一丁目4番1号
【電話番号】	045 - 663 - 6123
【事務連絡者氏名】	取締役IR事業部長 延吉 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高（千円）	3,260,234	3,329,679	6,668,083
経常利益（千円）	242,534	216,766	561,787
四半期（当期）純利益（千円）	67,676	29,580	190,596
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	67,650	29,724	190,569
純資産額（千円）	2,089,218	2,105,784	2,185,253
総資産額（千円）	7,000,165	6,489,694	6,892,824
1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	1,284.01	575.04	3,626.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	1,272.62	573.97	3,595.65
自己資本比率（％）	29.8	32.4	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	207,608	104,030	979,639
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	334,224	452,965	504,511
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	138,341	155,779	463,691
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,598,302	1,093,351	1,598,034

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （ ）（円）	309.90	134.89

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 暖簾分けによるチェーン展開に係る契約

当社グループのうち、株式会社アッシュ及び株式会社ニューヨーク・ニューヨークは、暖簾分け方式によるファミリーチェーンを展開し、当社、株式会社アッシュ、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及びチェーン加盟者の繁栄及び顧客への良質なサービスの提供の実現を図ることを基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約（暖簾分け方式）

店長であった者をフランチャイジーとしてF C契約を締結し、独立させるものです。

その契約の概要は次のとおりであります。

1) 株式会社アッシュ及び加盟者との二者間フランチャイズ契約

（美容室アルテファミリーチェーン契約）

契約内容	経営指導、事務管理、広告宣伝、経理処理及び給与支払事務、衛生用レンタルタオルの使用、店舗設備及び美容器具の貸与
契約期間	契約日より5年間。ただし、期間満了6ヶ月前に特段の申し立てがない場合は更新とする。
ロイヤリティ等	ファミリーチェーン加盟金 店舗設備及び美容器具の使用料 施術売上総額に一定料率を乗じたロイヤリティ収入 株式会社アッシュ一括支払による広告宣伝費及び衛生用レンタルタオル使用料に一定料率を加えたもの

また、F C店の店長にも独立の機会を提供するために、孫F C制度があります。当該店舗はすでにF C店でありますが、新たに独立する加盟者（孫F C）と、株式会社アッシュとの二者間で上述と同一内容のフランチャイズ契約をしないおすものです。

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約したフランチャイズ契約は次のとおりであります。

締結した件数	1件（注）
解約した件数	2件（注）

（注）店舗毎の契約となっております。

2) 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及び加盟者との二者間フランチャイズ契約

（Hair & Make N Y N Y フランチャイズチェーン契約）

契約内容	経営指導、材料及び商品販売、事務管理、広告宣伝、経理処理及び給与支払事務、衛生用レンタルタオルの使用、店舗設備及び美容器具の貸与
契約期間	契約日より5年間。ただし、期間満了6ヶ月前に特段の申し立てがない場合は更新とする。
ロイヤリティ等	ファミリーチェーン加盟金 店舗設備及び美容器具の使用料 施術売上総額に一定料率を乗じたロイヤリティ収入 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク一括仕入による材料及び商品の販売 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク一括支払による広告宣伝費及び衛生用レンタルタオル使用料に一定料率を加えたもの 株式会社ニューヨーク・ニューヨークが実施する教育研修への対価

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約したフランチャイズ契約は次のとおりであります。

締結した件数	1件（注）
解約した件数	—

（注）店舗毎の契約となっております。

業務委託契約

直営店舗とＦＣ店舗の中間に位置する店舗運営形態として、当該店舗の店長であった者を受託者として店舗の運営を委託する業務委託店を設置しております。

その契約の概要は次のとおりであります。

株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及び加盟者との二者間業務委託契約

契約内容	美容室の店舗運営を委託し、業務委託報酬を支払う。
契約期間	契約日より１～５年間。
業務委託報酬等	受託者に対して、店舗売上高から売上原価及びＦＣ店のロイヤリティ等に相当する金員を控除する等して算出した金額を業務委託報酬として支払う。

当第２四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約した業務委託契約は次のとおりであります。

締結した件数	２件（注）
解約した件数	１件（注）

（注）店舗毎の契約となっております。

（２）外部加盟方式によるチェーン展開に係る契約**フランチャイズ契約（外部加盟方式）**

当社グループのうち、株式会社スタイルデザイナーは、外部加盟方式によるメンバーシップサロンをチェーン展開し、チェーン加盟者の繁栄及び顧客への良質なサービスの提供と、店舗開発または美容師の独立開業支援を基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。

その契約の概要は次のとおりであります。

株式会社スタイルデザイナー及び加盟者との二者間フランチャイズ契約

契約内容	経営指導、店舗設備の転貸、ブランド（商標・サービスマーク）の使用
契約期間	開店時より５～７年間。ただし、期間満了６ヶ月前に延長・更新を協議し決定する。
ロイヤリティ等	フランチャイズ加盟金 店舗設備使用料 店舗運営オペレーションサポート料 ブランド使用料 システム使用料 店舗売上総額に一定料率を乗じたロイヤリティ収入 株式会社スタイルデザイナー一括仕入による材料及び商品の販売 株式会社スタイルデザイナーが実施する教育研修への対価 支払代行事務手数料 等

当第２四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約したフランチャイズ契約は次のとおりであります。

締結した件数	２件（注）
解約した件数	—

（注）店舗毎の契約となっております。

業務委託契約（外部加盟方式）

フランチャイズ契約前の加盟予定者に準備研修期間として店舗の運営を委託する業務委託店を設置しております。
その契約の概要は次のとおりであります。

株式会社スタイルデザイナー及びフランチャイズ契約予定者との二者間業務委託契約

契約内容	美容室の店舗運営を委託し、業務委託報酬を支払う。
契約期間	契約日より3ヵ月程度。
業務委託報酬等	フランチャイズ加盟予約金（フランチャイズ契約締結後にフランチャイズ加盟金として充当） 内装設備使用料 システム使用料 株式会社スタイルデザイナー一括仕入による材料及び商品の販売

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約した業務委託契約は次のとおりであります。

締結した件数	1件（注）
解約した件数	—

（注）店舗毎の契約となっております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、昨年度末に発足した新政権による金融緩和を主軸とした経済政策が景気回復への期待感を呼び、円高の修正ならびに株式市場の回復傾向が見られました。しかしながら雇用情勢の回復や個人所得への波及については不透明な状況が続いており、美容業界におきましても客単価の低下傾向が引き続き見られ、消費支出の増加には至りませんでした。

このような状況の中、当社グループは、「地域のお客様に『美と健康と若々しさ』を提供し、当社グループに関わるすべての人と共に幸福社会を築いていける会社づくりを目指す」との経営理念に基づき、ハイクオリティ・ハイセンスなサービスを値ごろ感のある料金で提供し、地域のお客様にご支持いただけるサロンを展開することを経営の基本方針としております。

当第2四半期連結累計期間におきましても、前述の経営方針に基づき、値ごろ感のある料金で顧客満足度の高いサービスの提供に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループチェーンの全店売上高合計は、8,262百万円（前年同四半期比100.3%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの店舗数は、258店舗（株式会社アッシュ「以下、A s h」109店舗、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク「以下、N Y N Y」30店舗、株式会社スタイルデザイナー「以下、S D」117店舗、株式会社A M G 2店舗）となり、グループにおけるF C店舗数は、217店舗（A s h 92店舗、N Y N Y 14店舗、S D 111店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は3,329百万円（前年同四半期比102.1%）、営業利益は196百万円（同81.0%）、経常利益は216百万円（同89.4%）、四半期純利益は29百万円（同43.7%）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、549百万円減少して2,328百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の減少504百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、146百万円増加して4,161百万円となりました。

これは主として、ソフトウェア仮勘定（四半期連結貸借対照表上は、無形固定資産「その他」で表示）の増加59百万円、投資有価証券（四半期連結貸借対照表上は、投資その他の資産「その他」で表示）の増加21百万円、敷金及び保証金の増加14百万円によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、403百万円減少して6,489百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、243百万円減少して2,298百万円となりました。

これは主として、未払金の減少235百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、80百万円減少して2,085百万円となりました。

これは主として、長期借入金の減少84百万円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、323百万円減少して4,383百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて、79百万円減少して2,105百万円となりました。

これは主として、配当金52百万円を支出したこと等による利益剰余金の減少33百万円、自己株式の取得による減少45百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.7%から32.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ504百万円減少して1,093百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は104百万円(前年同四半期は207百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益95百万円、減価償却費230百万円、立替金の減少額115百万円で得られた資金に対し、未払金の減少額273百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は452百万円(前年同四半期は334百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出286百万円、無形固定資産の取得による支出63百万円、のれんの取得による支出42百万円、敷金及び保証金の差入による支出37百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は155百万円(前年同四半期は138百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入300百万円、短期借入れによる収入50百万円で得られた資金に対し、長期借入金の返済による支出353百万円、配当金の支払額52百万円、自己株式の取得による支出60百万円、社債の償還による支出40百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	225,760
計	225,760

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,440	56,440	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	56,440	56,440	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	56,440	-	324,360	-	860,292

(6) 【大株主の状況】

平成25年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
吉原 直樹	横浜市青葉区	21,000	37.20
吉原 清香	横浜市青葉区	6,960	12.33
株式会社アルテ サロン ホールディングス	横浜市中区翁町一丁目4番1号	5,288	9.36
吉村 栄義	京都市伏見区	3,510	6.21
佐々木 良真	三重県伊賀市	1,565	2.77
龍 岳男	東京都世田谷区	1,200	2.12
柴 光徳	千葉県旭市	1,156	2.04
吉村 真弓	京都市伏見区	580	1.02
小田 俊也	神奈川県鎌倉市	400	0.70
米山 実	東京都大田区	400	0.70
計	-	42,059	74.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,288	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,152	51,152	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	56,440	-	-
総株主の議決権	-	51,152	-

【自己株式等】

平成25年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アルテ サロン ホール ディングス	横浜市中区翁町 一丁目4番1号	5,288	-	5,288	9.36
計	-	5,288	-	5,288	9.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,703,034	1,198,351
売掛金	296,998	348,788
商品	41,927	56,328
貯蔵品	27,424	30,810
その他	809,105	694,340
貸倒引当金	32	-
流動資産合計	2,878,459	2,328,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,913,839	4,976,315
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,298,715	3,359,716
建物(純額)	1,615,124	1,616,598
車両運搬具	11,802	17,238
減価償却累計額	10,262	11,308
車両運搬具(純額)	1,540	5,929
工具、器具及び備品	791,301	831,196
減価償却累計額及び減損損失累計額	618,374	648,638
工具、器具及び備品(純額)	172,927	182,558
土地	134,200	134,200
リース資産	3,486	3,486
減価償却累計額	1,037	1,286
リース資産(純額)	2,448	2,199
建設仮勘定	-	8,310
有形固定資産合計	1,926,241	1,949,797
無形固定資産		
のれん	304,401	318,301
その他	51,707	113,419
無形固定資産合計	356,108	431,721
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,468,691	1,483,577
その他	295,867	319,819
貸倒引当金	32,542	23,839
投資その他の資産合計	1,732,015	1,779,557
固定資産合計	4,014,364	4,161,076
資産合計	6,892,824	6,489,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,743	81,484
短期借入金	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	699,258	730,067
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
未払金	1,360,660	1,125,036
未払法人税等	136,144	80,728
資産除去債務	1,846	8,710
その他	119,751	132,096
流動負債合計	2,541,404	2,298,122
固定負債		
長期借入金	1,805,902	1,721,193
退職給付引当金	42,693	48,262
資産除去債務	10,875	10,916
その他	306,694	305,415
固定負債合計	2,166,165	2,085,787
負債合計	4,707,570	4,383,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,360	324,360
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	1,164,070	1,130,275
自己株式	163,414	209,233
株主資本合計	2,185,308	2,105,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	89
その他の包括利益累計額合計	54	89
純資産合計	2,185,253	2,105,784
負債純資産合計	6,892,824	6,489,694

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年 6月30日)
売上高	3,260,234	3,329,679
売上原価	2,274,602	2,335,481
売上総利益	985,631	994,197
販売費及び一般管理費	743,201	797,778
営業利益	242,430	196,419
営業外収益		
受取利息	1,108	1,205
受取手数料	5,211	5,322
期限到来チケット精算収入	12,979	16,718
その他	3,018	17,085
営業外収益合計	22,317	40,331
営業外費用		
支払利息	17,991	13,086
その他	4,221	6,898
営業外費用合計	22,213	19,985
経常利益	242,534	216,766
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,400	-
固定資産売却益	7	672
棚卸資産受贈益	-	5,652
特別利益合計	11,407	6,324
特別損失		
固定資産除却損	15,960	5,377
店舗閉鎖損失	14,415	27,241
減損損失	57,067	41,793
F C 契約解約損	17,180	52,895
その他	884	-
特別損失合計	105,508	127,308
税金等調整前四半期純利益	148,433	95,782
法人税、住民税及び事業税	101,156	81,347
法人税等調整額	20,399	15,146
法人税等合計	80,756	66,201
少数株主損益調整前四半期純利益	67,676	29,580
四半期純利益	67,676	29,580

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	67,676	29,580
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	26	144
その他の包括利益合計	26	144
四半期包括利益	67,650	29,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,650	29,724

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	148,433	95,782
減価償却費	249,191	230,133
減損損失	57,067	41,793
のれん償却額	37,076	42,099
その他の償却額	12,429	2,446
貸倒引当金の増減額 (は減少)	10,876	8,736
退職給付引当金の増減額 (は減少)	7,408	5,569
受取利息及び受取配当金	1,150	1,242
支払利息	17,991	13,086
為替差損益 (は益)	478	1,739
有形固定資産売却損益 (は益)	7	672
有形固定資産除却損	15,960	5,377
店舗閉鎖損失	-	6,878
原状回復費	4,432	8,710
F C 契約解約損	4,823	43,797
棚卸資産受贈益	-	5,652
投資有価証券評価損益 (は益)	582	918
売上債権の増減額 (は増加)	17,063	95,587
たな卸資産の増減額 (は増加)	7,820	12,134
立替金の増減額 (は増加)	91,159	115,445
その他の資産の増減額 (は増加)	50,775	41,262
仕入債務の増減額 (は減少)	32,363	12,259
未払金の増減額 (は減少)	303,209	273,656
未払消費税等の増減額 (は減少)	20,241	12,411
その他の負債の増減額 (は減少)	21,850	23,020
その他	3,409	-
小計	322,563	252,230
利息及び配当金の受取額	1,116	1,160
利息の支払額	18,372	12,596
法人税等の支払額	97,698	136,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,608	104,030

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	298,313	286,504
有形固定資産の売却による収入	6,423	7,261
無形固定資産の取得による支出	25,586	63,978
投資有価証券の取得による支出	73	69
非連結子会社株式の取得による支出	-	21,825
のれんの取得による支出	-	42,500
貸付けによる支出	6,100	26,280
貸付金の回収による収入	11,401	10,523
保険積立金の積立による支出	4,029	4,029
敷金及び保証金の差入による支出	32,417	37,192
敷金及び保証金の回収による収入	17,053	11,339
預り保証金の返還による支出	5,994	8,059
預り保証金の受入による収入	3,413	8,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	334,224	452,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	381,474	353,900
長期借入れによる収入	650,000	300,000
社債の償還による支出	40,000	40,000
自己株式の取得による支出	28,390	60,682
自己株式の売却による収入	950	3,610
配当金の支払額	58,029	52,113
割賦債務の返済による支出	4,452	2,432
リース債務の返済による支出	261	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,341	155,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	31
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,727	504,683
現金及び現金同等物の期首残高	1,586,574	1,598,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,598,302	1,093,351

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,122千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
F C加盟社 13件 合計金額 98,206千円	F C加盟社 12件 合計金額 78,159千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
役員報酬	138,777千円	164,603千円
給料手当・賞与	239,731	238,752
退職給付引当金繰入額	7,408	6,439

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,703,302千円	1,198,351千円
預入期間が3か月を超える定期預金	105,000	105,000
現金及び現金同等物	1,598,302	1,093,351

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	58,324	1,100	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	52,122	1,000	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、美容室のチェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,284円01銭	575円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	67,676	29,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	67,676	29,580
普通株式の期中平均株式数(株)	52,707.32	51,440.78
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,272円62銭	573円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	472.00	96.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月14日

株式会社アルテ サロン ホールディングス
取締役会 御中

九段 監査法人

指定社員 公認会計士 大網 英道 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 光成 卓郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルテ サロン ホールディングスの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルテ サロン ホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。